インドネシア知財制度の現地調査の概要報告

(日弁連知的財産センター・弁護士知財ネット合同調査)

日弁連知的財産センター 弁護士知財ネット

目 次

第1章 調査の概要

- 1 緒 言
- 2 インドネシアの概況・実状解説
- 3 訪問先の組織の概要と相手方の対応者等
 - (1) 中央ジャカルタ地方裁判所の商事特別法廷
 - (2) インドネシア知財コンサルタント協会
 - (3) ジャカルタ・ジャパン・クラブ
 - (4) インドネシア最高裁判所
 - (5) インドネシア法務人権省・知的財産権総局
 - (6) インドネシア大学

【以上、前号掲載】

第2章 個別報告

- 1 インドネシア最高裁判所
 - (1) インドネシアの司法システム
 - (2) インドネシアの知財事件と最高裁判所について
 - (3) 外国著名商標について
 - (4) 仮決定について
- 2 中央ジャカルタ地裁・商務裁判所
- 3 インドネシア法務人権省・知的財産権総局
 - (1) 知財権総局の概要
 - (2) 商標局
 - ア 商標法改正動向
 - イ 防護商標制度
 - ウ 外国周知商標の保護
 - エ 出願商標が他者著作権を侵害する場合
 - オ 商標の類否判断
 - カ 商標調査
 - キ 審査状況
 - ク 不使用取消制度
 - ケ DGIPRによる捜査

- (3) 著作権局
 - ア 新著作権法の制定
 - イ 新著作権法における改正内容の概要
 - (ア) 保護対象となる著作物
 - (イ) 著作権の制限
 - (ウ) 著作権の保護期間
 - (エ) 家主の責任、インターネット上の侵害
 - (オ) 集中管理機関
 - (カ) エンフォースメント
- (4) 特許局
 - ア 特許行政の現状と課題
 - イ 出願関連
 - (ア) 総論
 - (イ) 実体審査
 - (ウ) 補 正
 - ウ審判
 - エ 特許の取消
 - オ 侵害訴訟等関連
- (5) 捜査局
- 4 AKHKI等現地代理人事情
- 5 日本企業の法的支援ニーズ
- 6 インドネシア大学法学部

第3章 総 括

- 1 日弁連知的財産センターの立場から
- 2 弁護士知財ネットの立場から

【以上、本号掲載】

附属資料

「インドネシアの知財紛争と知財関連法制の最近情報」(仮題) ジョコ・スリスティヨノ (インドネシア) 弁護士・弁理士

【以上、次号掲載】

第2章 個別報告

1 インドネシア最高裁判所 〔11/18午前〕 (市毛由美子)



(インドネシア最高裁判所正面 現在建物中央部にタワーを建設している。銅像は、初代最高裁判所長官Prof. Dr. Raden Soelaiman Effendi Koesoemah Atmadja [クスマアトマジャ] 判事。在任期間は、1945年 - 1952年。)

調査団は、2014年10月18日にインドネシア最高裁判所を訪問してイ・グスティ・アグン・スマナタ(I Gusti Agung Sumanatha)判事に話を伺った。同判事は、長年インドネシアにおける知財法とその執行に関するインフラ整備に携わり、日本のJICA、法務省、最高裁、早稲田大学そして弁護士との協力関係を築きあげてきた方である。また、毎年の訪日研修を企画したり、研修教材を作る等して、裁判官の育成にも尽力されている。